

平成30年度一般会計補正予算(第8号)を承認

地方譲与税、地方交付税の国庫金、地方消費税交付金等の各種交付金及び市債の額が、確定したことによる補正予算となっています。

(平成31年3月29日付で専決処分)

令和元年5月臨時会
は、承認案件が13件、
議案が2件でした。

都市計画マスタープランの策定は

Q 同計画の策定業務でワークシヨップ等の地域での開催とあるが、詳しい説明を。また、JR土佐山田駅自由通路基本計画でのJRとの協議状況は。

A 都市計画の地元への説明の仕方や、新たに合併したことによる香北地区、物部地区を含めた計画でのワークシヨップの開催を検討する。

JR土佐山田駅自由通路は、新町西町線開通後の事業としており、時間を要する。(7月10日にJRとの協議を行った)

学校のブロック塀の改修・空調設備

Q 小学校・中学校での工事の進捗状況は。

A 空調設備は早ければ6月末に発注。ブロック塀は、6月中に入札を行う。

プラザ八王子の工事費の減額

Q 439万9千円の減額となっているが、内訳を。

A 正面玄関のアプローチ部分のタイル張り进行全面補修の予定であったが、前年度に修繕していたこともあり、部分補修で済んだ。

べふ峡温泉改修

Q 改修費の減額は入札減によるものか、繰り越し部分の減額か。また、追加工事についての説明を。

A 減額は入札減による減額であり、追加の工事は大浴場の外壁、パンガローの漏水などである。

浄化槽設置整備事業費補助金

Q 補助金が実績確定による減額となっているが、年度途中では一杯だったと聞いている。最終的に減額になった理由は。

A 前年度は、消費税増税前の駆け込み予約で想定を上回っていたが、事業に当たり、建築確認等許可申請に時間を要したことや、工務店側が対応できなかったことなどで、キヤンセルが多数出た。



改修された べふ峡温泉

やなせたかし記念館使料

Q 1200万円の減額となっている。見積額が大きかったのでは。

A 当初予算の時に指定管理者から示された入館料の見込みの精査が不十分だった。



楠目川添工業団地環境対策奨励金

Q 交付実績がなく82万5千円の減額となっているが、猶予期間がどれくらいあるのか。現在、何社のうち何社が接続しているか。

A 進出企業5社のうち3社はすでに接続されている。残りの2社については、現状ではトイレが水洗化されておらず、受益者負担金が猶予となり、水洗化されるまで、制度は続

いていく。

わかふじ団地(繁藤地区)若者定住促進住宅

Q 毎年最終に全額を減額補正しているが、平成30年度はどのような取り組みをしてきたか。

A 問い合わせは1件あったが、分譲には至らなかった。抜本的な対策を考えなくてはいけないが、特に対策を練っていない。

議案第44号

令和元年度土讃線土佐山田駅構内小学校前踏切拡幅・下水道管推進工事の実施に関する協定の締結について

現在、実施中の都市計画道路新町西町線街路築造工事においてJR四国と協議が整い、協定締結に至った。

令和元年度一般会計補正予算を全会一致で可決

補正予算第1号

◇教育費県委託金

Q オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金が新たに予算化されたが、その理由と、なぜ今回か。
A オリンピック・パラリンピックに親しみを持っていたり、そのためであり、当初予算時にはアナウンスされていなかった。

Q オリンピックの正式種目であるボッチャ、ゴールボール等の授業は、審判または指導員が来て行うのか。対象校が香長小学校、片地小学校の2校となっているが、その理由は。
A 外部の講師が来て指導する。2校とした理由は、規模・予算額からと捉えている。

◇商工業振興費

Q プレミアム付商品券事業の対象者、配布

方法等具体的な説明を求める。

A 対象者は、平成31年度住民税非課税者及び平成28年4月2日から令和元年9月30日までの間に生まれた子どもがいる世帯の世帯主である。

販売は外部委託する予定である。
Q 対象が8500人とのことだが、その通知は。

A 8月初めに、対象者へ事業内容のチラシ、申請書、記入要領等を送付する予定である。

◇母子父子福祉費

Q 詳細な説明を求め

A 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金である。10月31日現在、受給資格を有する方で、8月の児童扶養手当現況届の提出時に申請書の作成をお願いする。支給は

来年1月の児童扶養手当支給月とする。

【その他の補正】

緊急用ヘリコプター離着陸場整備工事として3900万円の補正。土佐山田町地区の整備を含めてであり、以上でヘリポート整備は終了となる。

補正予算第2号

◇教育費

小・中学校のうち普通教室への冷暖房設備を未導入の小学校（山田、香長、大宮、大栃）、中学校（鏡野、香北、大栃）へ設置するものであるが、対象フロアが多く、電気容量の不足による受変電設備の取り換え、分電盤の数量増等により補正が必要となった。補正額約1700万円。

項目別の補正額と合計額

(単位：千円)

歳入	当初予算	補正額	計
1.市税	2,713,762	0	2,713,762
2.地方譲与税	188,077	0	188,077
3.利子割交付金	9,759	0	9,759
4.配当割交付金	10,424	0	10,424
5.株式等譲渡所得割交付金	11,749	0	11,749
6.地方消費税交付金	499,348	0	499,348
7.ゴルフ場利用税交付金	15,364	0	15,364
8.自動車取得税交付金	12,809	0	12,809
9.地方特例交付金	60,633	0	60,633
10.地方交付税	6,390,000	0	6,390,000
11.交通安全対策特別交付金	3,188	0	3,188
12.分担金及び負担金	46,641	432	47,073
13.使用料及び手数料	985,111	0	985,111
14.国庫支出金	2,582,670	136,893	2,719,563
15.県支出金	1,640,656	127,069	1,767,725
16.財産収入	24,178	0	24,178
17.寄付金	251,001	0	251,001
18.繰入金	1,314,274	4,079	1,318,353
19.繰越金	2,000	0	2,000
20.諸収入	232,269	170,000	402,269
21.市債	1,659,992	206,400	1,866,392
22.環境性能割交付金	4,095	0	4,095
計	18,658,000	644,873	19,302,873

歳出	当初予算	補正額	計
1.議会費	156,588	0	156,588
2.総務費	2,355,863	14,692	2,370,555
3.民生費	6,083,792	45,529	6,129,321
4.衛生費	1,361,035	452	1,361,487
5.労働費	1	0	1
6.農林水産業費	864,721	71,011	935,732
7.商工費	226,126	228,301	454,427
8.土木費	1,377,824	▲48,854	1,328,970
9.消防費	780,706	40,000	820,706
10.教育費	1,506,552	234,756	1,741,308
11.災害復旧費	1,473,155	53,099	1,526,254
12.公債費	2,321,289	0	2,321,289
13.諸支出金	120,348	5,887	126,235
14.予備費	30,000	0	30,000
計	18,658,000	644,873	19,302,873

